

令和7年度
(2025年度)

東京都予算案の概要
(抜粋)

令和7年1月
東京都

➤ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業（再掲）【環境】

⑦702億円（⑥696億円）

住宅の断熱改修に対する補助に、防犯機能を備えた断熱窓への上乗せを新設

事業内容

- ・ 現行メニューである断熱窓と同程度の自己負担で、より高額な断熱防犯窓が導入可能な補助単価とし、防犯対策を促進【規模】7千戸

<2階建て戸建住宅の窓（11枚）の改修ケース>

断熱窓 198万円	国補助 99万円	都補助 66万円	自己負担 33万円
+約100万円の費用増		都補助164万円	



断熱防犯窓 296万円	国補助 99万円	都補助上乗せ +約100万円	自己負担 33万円
----------------	-------------	-------------------	--------------

新 ➤ 防犯機器等購入緊急補助事業【都安】

⑦47億円（新規）

防犯機器等の導入を支援するため、区市町村を通じた補助を実施

事業内容

- ・ 都民の防犯意識が高まっている状況を踏まえ、2か年の緊急対策として、地域の実情に応じた家庭の防犯対策を強力に支援

<防犯カメラ（4万円）の導入例> *区市町村による上乗せ可

7年度：上限2万円/世帯	都補助 2万円	自己負担半減 個人負担 2万円
8年度：上限1万円/世帯	都補助 1万円	個人負担 3万円



新 ➤ 画像鮮明化ソフトウェアの整備【警視】

⑦0.5億円（新規）

追跡精度の向上や捜査時間の短縮による早期の事件解決を図るため、防犯カメラの映像をその場で鮮明化することのできるソフトウェアを整備

など

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して必要な医療を受けられる

⑦1,499億円（⑥949億円）

新 ➤ 地域医療確保緊急支援事業【保医】

⑦321億円（新規）

本来は、国が診療報酬改定などで対応すべきものであるが、現下の状況を踏まえ、都内民間病院等に対して緊急的・臨時的な支援を行うとともに、高齢者の受入れや、小児・産科・救急医療における患者の受入体制の確保に向けた支援を実施

事業内容

（1）地域医療確保に係る緊急・臨時支援事業 ⑦166億円【令和7年度】

- ・ 現下の状況を踏まえ、緊急的かつ臨時的に支援金を交付（入院患者1人当たり1日580円）

（2）高齢者受入体制確保事業 ⑦94億円【令和7～9年度】

- ・ 高齢者受入れのために病床を確保した病院に対し、病床確保料を支払い（1床当たり年629万円）

（3）小児・産科・救急医療受入推進事業 ⑦61億円【令和7～9年度】

- ・ 小児・産科・救急医療において患者の受入れを推進するための体制を確保する病院を支援（1診療科当たり1,114万円）



新 ▶ **看護職員等宿舍借り上げ支援事業【保医】** ⑦39億円（新規）

働きやすい職場環境を実現し、看護人材の確保及び定着を図るため、医療機関に勤務する看護職員等の宿舍の借り上げを支援

事業内容

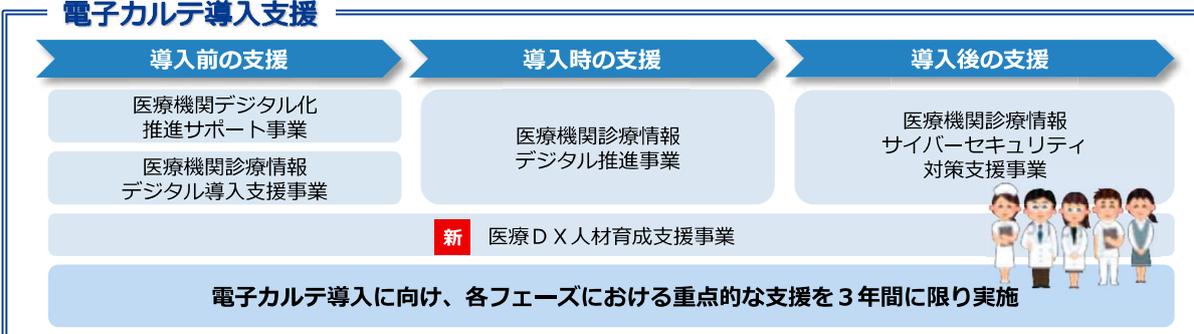
- ・看護師宿舍は、低廉な家賃や通勤の容易さなどから、**看護職員等の確保定着促進のための有効な取組**
- ・これまでの自己所有宿舍の整備に対する支援に加え、新たに**借り上げ宿舍の確保に対する支援制度**を創設 [補助率] 3/4 [補助基準額] 月82,000円/戸



▶ **医療施設近代化施設整備費補助事業【保医】** ⑦12億円（⑥11億円）

医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善等を進める民間医療施設に対し、施設整備を促進するため、補助単価を引き上げ
(単価：⑥26万円/㎡→⑦41万円/㎡)

電子カルテ導入支援



▶ **医療機関デジタル化推進サポート事業【保医】** ⑦1億円（⑥0.1億円）

デジタル技術導入の動機付けとなるよう、医療機関向けのセミナーを行うとともに、導入準備のポイント等を相談できる窓口の設置、地区医師会等と連携した講習会等を実施

▶ **医療機関診療情報デジタル導入支援事業【保医】** ⑦6億円（⑥0.3億円）

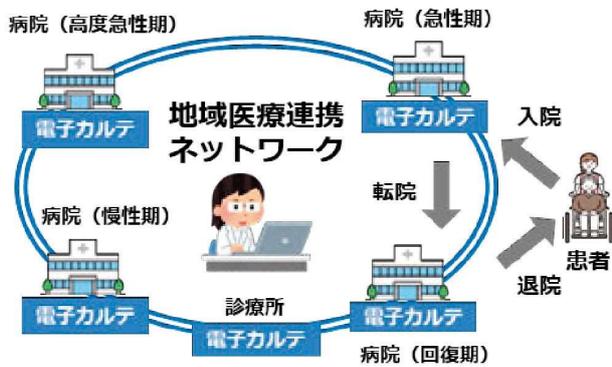
医療機関に対し、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステム導入を支援

▶ **医療機関診療情報デジタル推進事業【保医】** ⑦27億円（⑥9億円）

電子カルテシステムの整備等を支援するとともに、地域医療連携ネットワークへの参画等を進めることにより、効果的な医療情報の共有等を促進

拡充内容

補助対象	
6年度	中小病院・有床診療所
7年度	中小病院・有床診療所 + 200床以上の病院、 電子カルテ導入と情報連携 に取り組む無床診療所
補助率	
6年度	1/2
7年度	中小病院・診療所：3/4 200床以上の病院：1/2



- **通常救急隊の増強【消防】** ⑦ 4億円（⑥ 1億円）
 消防力増強が必要な地域から、現着時間の短縮効果が高い地域を選定し、通常救急隊を増隊（4隊増隊）
- **デイトタイム救急隊の増強【消防】** ⑦ 2億円（⑥ 1億円）
 日中救急需要が高く、昼夜の比が大きいなど配置効果が高い地域を選定し、デイトタイム救急隊を増隊（4隊増隊）
- **救急相談センターの充実強化（# 7 1 1 9）【消防】** ⑦ 10億円（⑥ 9億円）
 救急相談需要に応じた人材業務委託を行うことで、救急相談センターの応需体制を強化
- 新** ➤ **救急受診ガイドのA I化【消防】** ⑦ 0.3億円（新規）
 「東京版救急受診ガイド」において、医療機関の情報提供等の円滑化を図るため、A I技術導入に向けた開発を実施
- 新** ➤ **救急外来体制強化事業【保医】** ⑦ 4億円（新規）
 指定二次救急医療機関における救急依頼の応需率を高めるため、救急外来へ看護補助者を配置することにより、救急搬送される高齢者の受入体制を強化
- **総合診療体制の強化【保医】** ⑦ 2億円（⑥ 1億円）
 都立病院の臨床現場を活用した都独自の総合診療医の育成プログラムによる人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し、都における総合診療体制を充実・強化
- 新** ➤ **N I C U入院児相談支援事業【保医】** ⑦ 0.2億円（新規）
 N I C U入院児とその家族に向けた支援の充実を図るため、児の成長発達の促進や、家族の不安軽減に取り組むファミリーセンタードケアを推進
- 新** ➤ **ドナーミルク利用支援事業【保医】** ⑦ 0.3億円（新規）
 N I C Uにおけるドナーミルクの使用やドナー登録を行う医療機関を支援し、ドナーミルクを必要とするN I C U入院児等が利用できる体制を整備
- **粒子線治療施設の整備【保医】** ⑦ 4億円（⑥ 1億円）
 子供から高齢者まで誰一人取り残さないがん対策を推進するため、都立駒込病院への粒子線治療施設の整備に向けた実施設計等を実施
- 新** ➤ **発がんメカニズム解明と新規がん免疫療法等の研究推進【保医】** ⑦ 1億円（新規）
 東京都医学総合研究所と都立駒込病院が共同研究体制を構築し、難治性がんをターゲットに、新規がん免疫療法の開発研究を実施
- **がん患者等へのアピアランスケア支援事業【保医】** ⑦ 包括補助
 脱毛や乳房の切除など、がん治療等に伴う外見（アピアランス）の変化の悩みを抱えている患者に対し、ウィッグなどの購入等に係る費用を助成する区市町村を支援
 （拡充内容：がん以外の疾病や外傷等を補助対象に追加、エピテーゼ等を対象品目に追加）

➤ 区市町村在宅療養推進事業【保医】

⑦3億円（⑥2億円）

地域包括ケアシステムの推進を図るため、在宅医療と介護の連携推進に関する取組を実施する区市町村を支援

最後まで希望する治療・療養を受けられる社会の実現

◆ ACP推進事業【保医】

⑦0.2億円（⑥0.1億円）

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため、ACP*に対する理解を促進

新
大学

都民の「生きる」を最後まで支える、医療・介護職のACP実践力の育成【保医】

⑦0.3億円（新規）

ACP実践に必要な情報を集約したオンライン上の場や自身のACP実践を教材として、グループで行う協働学習（知識と実践の統合）の場を創り、医療・介護職のACPの育成基盤を整備



* Advance Care Planning：自身が希望する将来の医療やケアについて、患者本人と家族、医療・介護関係者が繰り返し話し合う取組

新

➤ 東京都協定締結医療機関連携システム【保医】

⑦0.9億円（新規）

平時業務の更なる効率化や有事対応の迅速化に取り組むため、協定締結医療機関との情報共有や、協定内容の変更及び更新を適切に管理するためのシステムを構築

新

➤ 下水サーベイランス【保医】

⑦0.8億円（新規）

下水中に含まれる新型コロナウイルスのRNA*量を測定する下水サーベイランスを実施し、感染状況を把握するとともに、都民へ情報発信

* RiboNucleic Acid：リボ核酸

新

➤ 都立病院の外来を受診したコロナ後遺症の症例分析【保医】

⑦0.1億円（新規）

これまで都立病院の外来を受診した新型コロナウイルス感染症の後遺症症例データを基に分析を行い、効果的な医療の提供に向けて、分析結果を医療従事者に情報提供するとともに、都民への普及啓発等に活用

新

➤ 臨時の医療施設運営候補法人向け研修【保医】

⑦3百万円（新規）

有事に迅速に施設運営を開始できるよう、施設の運営を担う候補法人や施設候補場所を事前に選定するとともに、候補法人への研修を実施し、コア職員を平時より育成

➤ 带状疱疹ワクチン任意接種補助事業【保医】

⑦11億円（⑥18億円）

国の定期接種化の対象外となった50～64歳の方の带状疱疹ワクチン接種機会の確保のため、区市町村に対する補助を令和7年度に限り実施

➤ 小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業【保医】

⑦10億円（⑥10億円）

子育て世帯の負担軽減を図るため、区市町村に対する補助を実施

など